

令和8年3月3日

参加希望者 各位

那 覇 市 長
(なはまち振興課)

回 答 書

那覇市中心市街地商業等振興計画（仮称）策定調査業務

No.	該当箇所	質問	回答
1	仕様書(P3) 7 業務内容(1)①	計画骨子案の策定等で活用する『令和7年度に実施した基礎的調査』について、提供いただけるデータは報告書（PDF等）データ以外に、再分析が可能なローデータ（ExcelやCSV等のアンケート回答データ等）もご提供いただけますでしょうか。 ローデータの配布が難しい場合、調査設計・調査票をもらえますでしょうか？	本業務の業務委託契約締結後に『令和7年度に実施した基礎的調査報告書』に加え、再分析が可能なローデータも提供する予定です。なお、ローデータは特定のアプリケーションに依存しないデータ形式（CSV、TXT、Excelファイルなど）で提供いたします。 現時点で提供可能なデータ（調査票等）は本公募のホームページに掲載しておりますのでご確認ください。
2	仕様書(P3) 7 業務内容(1)①	計画の将来像・方向性を含めた計画骨子案を令和8年5月上旬までの採択後からのスケジュールイメージを提示いただけませんか？ また、現段階でできている骨子案があれば確認させていただきます。	現段階では、骨子案はまだ作成されておりません。新計画の方向性（ゾーニング等）については、今年度定める予定となっております。また、骨子案策定に向けたスケジュールは次のとおりです。 令和8年4月7日にプレゼンテーション実施後、優先交渉権者と協議を行います。4月中旬頃に業務委託契約を締結し、令和7年度に実施した基礎調査に関する資料等を提供し骨子案の検討を進めます。その後、令和8年5月上旬までに計画骨子案を策定し、納品いただきます。新計画策定の全体スケジュールについては別添「那覇市中心市街地商業等振興計画(仮称)策定スケジュール（予定）」をご参照ください。 なお、プレゼンテーションでは、上位計画や関連計画との整合性を踏まえたうえで、骨子案の考え方や構成案について審査を行います。具体的な計画の将来像・方向性につきましては、優先交渉権者との協議時に詳細を詰めていくことを想定しております。

No.	該当箇所	質問	回答
3	仕様書(P3) 7 業務内容(1)④	ワークショップの実施に関して ・ワークショップの会場として那覇市所有の施設（公民館等）を無償で借用することは可能でしょうか。それとも、民間施設等の会場費や、参加者への謝礼金・交通費等を見積もりに含める想定でしょうか。	ワークショップの会場につきましては、施設の管理規則や空き状況によりますが、那覇市所有の公民館等や第一牧志公設市場3階多目的室等の公共施設の無償貸与は可能です。なお、参加者への謝礼金や交通費、民間施設利用の会場費などについては、業務委託の見積りに含めていただくことを想定しております。
4	仕様書(P3) 7 業務内容(1)⑤	KPIはアウトカムを基本とするとありますが、現時点で貴市として重要視しているアウトカムの方向性（例：歩行者通行量の増加、市民の商店街利用頻度の向上など）や、そのベンチマークとなる指標は既に想定されておりますでしょうか。また目的に「商業の活性化」を強化・拡充という説明があります、本業務の中でゼロベースからの提案を求められていますでしょうか。	現計画においては、主な指標として「居住人口」「歩行者通行量（平日）」「事業所数」「従業員数」を設定し、中心市街地活性化の効果を測定しています。 しかしながら、新計画におきましては、経済環境の変化や地域特性を踏まえ、より適切かつ効果的に成果を把握できる指標の設定が重要であると考えております。つきましては、本業務のなかで、ゼロベースでの発想も含め、現状指標の見直しや、新たなアウトカム指標の提案をお願いいたします。 目的の「商業の活性化」についても、強化・拡充を念頭に置きつつ、地域の現状と将来の変化に対応した具体的な方策の検討を期待しております。
5	仕様書(P4) 7業務内容(2)	パブリック・コメントにおける意見集約や回答案作成の業務量（工数）を想定するため、過去の類似計画策定時等の実績で構いませんので、想定される意見の件数規模（数十件程度、数百件程度など）の目安があればご教示いただけますでしょうか。	現計画のパブリック・コメント実施結果は以下のとおりです。 (平成27年度実施) 那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画(案)について 意見等の件数：10件 (令和4年度実施) 那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画中間見直し(案) 意見等の件数：12件 計画等への反映：1件 過去の類似計画策定時の結果は那覇市HPにてご確認ください。 https://www.city.naha.okinawa.jp/kurasitetuduki/sankaku-kyoudou/1002369/1004076.html

No.	該当箇所	質問	回答
6	募集要領(P3)	提出書類に「市町村税等の完納の証明書」とございますが、市町村に問い合わせたところ、「滞納がないことの証明書は出していない」との回答でした。その場合、法人住民税、事業税の納税すべき額と納税額が分かる納税証明書を添付することで代替可能でしょうか。	お見込みのとおり。 法人住民税、事業税等の納税すべき額および納税額が確認できる納税証明書の添付で代替可能といたします。